

SDGs時代の 中小企業経営

～再エネ100宣言 RE Action

第2回

脱炭素経営をリードする 中小企業の現況とニーズ

再エネ100宣言 RE Actionは1月18日に参加団体が300を突破し、主体的にエネルギーを選択する需要家の取り組みは着実に広がりを見せている。参加団体は毎年の再エネ調達の実績報告が義務となっており、その進捗状況や直面している課題・ニーズが再エネ100宣言 RE Actionに集積されていく。この現場の生の声を取りまとめた最新情報（2022年10月31日時点の回答）を、12月1日に「再エネ100宣言 RE Action年次報告書2022」として公表しているの、そこから脱炭素経営に積極的に取り組む中小企業の現況と課題・ニーズをお伝えしたい。

参加団体が掲げる目標と 再エネ調達実績

再エネ100宣言 RE Actionは、企業・自治体・教育機関・福祉医療施設等の多様な団体

が参加しているが、参加団体の再エネ100%目標年の平均は2035年となっている。全体の33%に相当する95団体が2025年までの達成を目標としている（図1）。また、再エネ調達の実績を見ると、2021年度は45団体が再エネ100%を達成しており、さらにこれらを除く22団体が、2022年までに再エネ100%を達成する目標を掲げている（図2）。

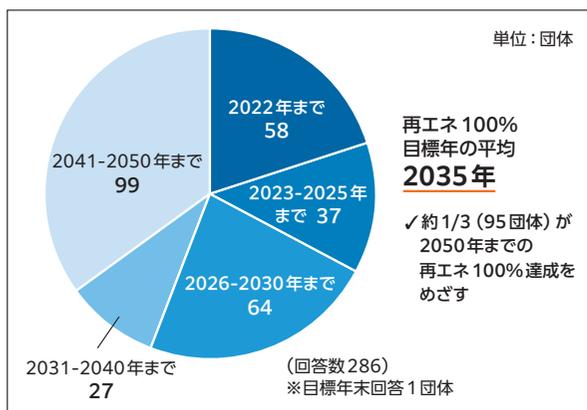
進捗が順調な理由として、規模が小さくなるほど経営者の判断で再エネ電力に切り替えしやすいこと、再エネ化への追加コストが比較的小さい業態があることなど、いくつか考えられる。その分析は次回以降の連載へ送るとして、再エネ電力への切り替え意欲が高く、切り替えがすでに相当進んでいる団体が多く含まれていることがうかがえる。

再エネ導入パターンと課題

①再エネ電力の入手方法

「再エネ電力プランの契約」と「太陽光発電を自ら行う」が最も多くそれぞれ44%、38%、「再エネ証書を購入」は全体の24%であった（図3）。しかしながら、2022年は、新型コロナウイルスの流行による経済活動の停滞やウクライナ危機など、さまざまな要因によるエネルギー価格への影響が複雑な様相を呈し、自前の発電設備を持たない需要家にとっては再エネ調達が容易でなくなるという新たな課題が浮かび上がった。

図1●参加団体の再エネ100%目標年



②電力市場の高騰と契約の実態

アンケートには「電力市場の高騰による電力会社の解約が相次ぎ、再エネプランの新規契約ができない状態」という訴えが複数寄せられている。これまで再エネ電力の供給を受けていた需要家が、既存の契約が急に解約となり新しい契約先が見つからずに最終保障供給に移行するケースが発生していた。それは、「高かった再エネ率が急に下がり、積み上げてきた取り組みがスタート地点

に戻る」ということを意味しており、とても深刻な事態だ。年が明けて、電力事業者も徐々に新規契約受付を再開している状況ではある。しかし、このような需要家の中には、外部の事情に影響を受ける再エネプランの契約には見切りをつけ、自前の太陽光発電を指向し始めている団体もある。

③自家消費型に見られる優位性

すでに自家消費型の太陽光発電などで再エネに取り組んできた団体は、大変満足度が高く、自前の発電設備に対する評価が高い。電力価格の高騰を考慮すると、初期コスト回収の前倒しも可能だ。以前からFIT制度による売電を行っている団体においても太陽光発電自体は順調で、当然、太陽光発電をもっと増やしたいというニーズが生じている。しかし「まずは太陽光発電による自家消費で検討も、コロナ禍の長期化で機器の納期がかかり、思うように導入ができていない(新昭和グループ、千葉県君津市)」という指摘もある。再エネ電源を増やしたいのに増やせない、という課題だ。

④オフサイト型 PPA モデルへの挑戦も

太陽光発電のメリットを享受できている団

図2●参加団体の再エネ電力調達率

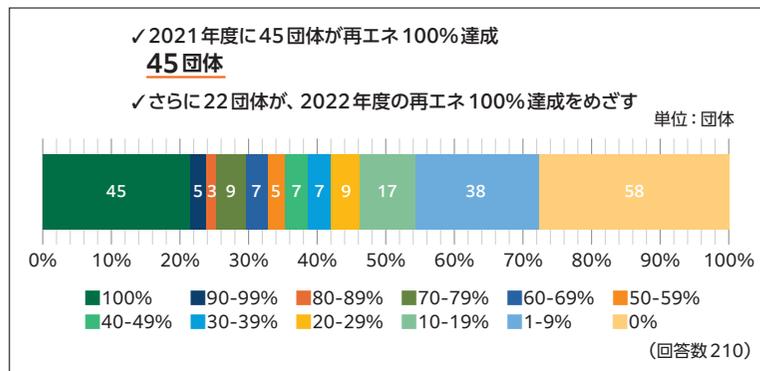
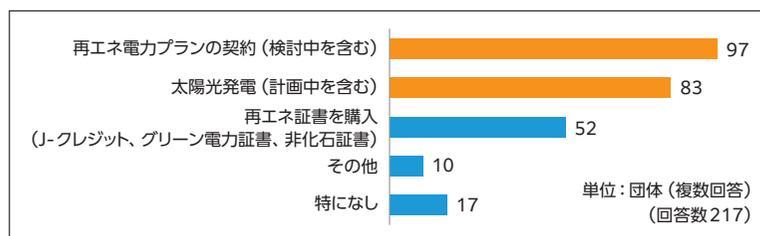


図3●再エネの調達手段



体の次なる一手は、遠隔地からの再エネ電力調達であるが、まだ中小企業の実例が少なく模索中である。「自社の保有電源を増加させるために、FIT発電所のみならず、非FIT発電所を活用したオフサイト型PPAモデルの構築が課題(株式会社二川工業製作所、兵庫県加古川市)」という回答が該当する。

⑤参加団体から聞かれる本音とは

全回答217件のうち、指摘が多い課題は、第1位「費用対効果の見極めが難しい(62件)」、第2位「太陽光発電では全電力に足りない(35件)」、第3位「テナントのため証書以外の方法がない(28件)」となっている。

課題の内容はとても実務的で、参加団体は脱炭素経営を実践している「当事者」であることがよく分かる。「コストは十分吟味するが、再エネを買いたい・増やしたい気持ちは大いにある。できれば証書以外の手段で」といったところが再エネ100%目標を掲げている脱炭素経営のリーダーとも言える参加団体の心情、ニーズではないだろうか。

URL:再エネ100宣言 RE Action年次報告書2022
<https://saiene.jp/annualreport>